（様式２）

事業計画書

**《 応募時点において、　□創業済み　　□創業前　》**

**（１）応募者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■してください。)

**①応募者**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 生年月日（年齢） | □昭和・□平成 　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| 連絡先住所 | 〒　　　－　　 |
| 移住予定地住所 | 〒　　　－　　＊事業を実施する場合に転居を予定している場合など、連絡先住所と異なる場合のみ記入してください。＊未定の方は市町村名等、判る範囲で記入してください。 | 移住・就業支援金の申請を予定していますか？ | □はい ・ □いいえ |
| 移住する場合の予定日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ＴＥＬ | 固定電話 | 　 | ＦＡＸ |  |
| 携帯電話 |  |
| E-mail（必須） |  |
| 現在の職業 | □1. 会社役員　　　　　　□2. 個人事業主　　　□3. 会社員　　　□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　□6. 学生　　　　　　□7. その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　　□会社、　□企業組合・協業組合・労働者協同組合、　□一般社団法人、□特定非営利活動法人 〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）①事業の具体的な内容」に記載してください。□ 事業を経営していたが、その事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成・□令和　　　年　　　月） |
| 職　歴 | □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　年　月 |  |
| ビジネスプランコンテストの受賞実績（該当案件がある場合のみ記載） | ①コンテストの名称 |  |
| ②主催/後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 |  |

**②実施形態**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | □昭和・□平成・□令和年　　　　月　　　　日＊開業済みの方は開業日または法人登記日を記入してください。＊補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。 | 現在個人事業主で、法人化の計画ですか？ | □はい ・ □いいえ　 |
| 申請の形態 | □（Ａ） 新たに起業する者　　　 | □（Ｂ）事業承継を行う者 | □（Ｃ）第二創業を行う者 |
| ふりがな法人名または屋号または組合名 | ＊開業前の方は予定する商号を記入してください。＊事業承継の場合は、現経営者名も記入してください |
| ＵＲＬ（ある場合） |  |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 |
| 管轄商工会・商工会議所 | ＊募集要項20ページ【対象地域別提出先一覧】をご確認ください。 | 予定する事業形態＊事業承継・第二創業の場合は現在の状況を記入 | □1. 個人事業開業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3. 組合設立┗□3-1 企業組合□3-2 協業組合□3-3 労働者協同組合□4.一般社団法人設立□5.特定非営利活動法人設立 |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類　業種名： |
| コード(２桁)： |
| 資本金又は出資金（会社・組合のみ） | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数（会社・組合のみ） | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数等（予定）＊事業承継・第二創業の場合は現在の状況を記入 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |

**③他の補助金、助成金等の申請状況**（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 過去の状況 | 現在の状況 |
| 過去に補助金、助成金、委託費等の競争的資金の交付（採択）実績がありますか？ | □はい ・ □いいえ | 現在、他の補助金、助成金、他県の起業支援金、委託費等の競争的資金への申請(応募)をしていますか？ | □はい ・ □いいえ |
| ①補助金・委託費名称 |  | ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(関係省庁等) |  | ②事業主体(関係省庁等) |  |
| ③事業テーマ名 |  | ③事業テーマ名 |  |
| ④実施時期 |  | ④実施時期 |  |
| ⑤補助金交付額 |  | ⑤補助金申請額 |  |

**（２）事業内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は枠を

適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

記載必須項目**（Ａ）新たに起業する者：①～⑬・⑰～⑲・経費明細表**

**（Ｂ）事業承継を行う者・（Ｃ）第二創業を行う者：①～⑲・経費明細表**

|  |
| --- |
| **①本事業は地域再生計画において定める分野の中で、下記に該当します。****（最も該当する分野一つを選択し、チェックを入れてください ）**□地域活性化関連　　　　　□まちづくりの推進　　　□過疎地域等活性化関連□買物弱者支援　　　　　　□地域交通支援　　　　　□社会教育関連□子育て支援　　　　　　　□環境関連　　　　　　　□社会福祉関連 |
| **②フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか。　　□はい ・□いいえ** |
| **③本事業の動機、目的**（事業を通じて実現したいこと、創業の思い、ビジョンなど） |
| **④本事業の具体的な内容**（製品や技術、サービスの具体的な内容） |
| **⑤本事業の社会性**（対象地域が抱えるどのような課題を解決する事業なのか） |
| **⑥本事業の必要性**（想定する顧客像、対象とする市場の規模、サービスの供給が十分でない理由、顧客のニーズなど） |
| **⑦デジタル技術活用の取組み**（活用するデジタル技術の具体的な内容、事業推進上の必要性など） |
| **⑧本事業を実施する上での強み**（提供する製品やサービスの強み、セールスポイント） |
| **⑨本事業の実施体制**（人員の体制、実施地、価格政策、製品やサービスの提供方法、広告宣伝方法など） |
| **⑩申請者の有する経営資源**（事業実施で有効となる経験やノウハウ、人脈など） |
| **⑪本事業のもたらす効果**（対象地域や社会にもたらす効果、デジタル技術の活用がもたらす効果など） |
| **⑫自由記載**（事業に対する熱意、対象地域に対する思いなど自由に記載してください） |

|  |
| --- |
| **⑬既存事業と本事業との違い**（現在個人事業主で法人成りの予定の方、別法人の役員に就任している方のみ記入してください） |

**【（Ｂ）事業承継を行う者・（Ｃ）第二創業を行う者　は⑭⑮⑯も記載】**

|  |
| --- |
| **⑭本事業がSociety5.0関連業種等である理由**（未来技術を活用した新たな社会システムづくりであることの説明） |
| **⑮本事業が対象地域の経済や雇用に与える具体的な影響**（対象地域の経済に与える影響や雇用などの波及効果など） |
| **⑯既存事業と本事業との違い**（事業承継・第二創業の場合、既存事業と本事業の違い） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 補助金交付希望額（(３)経費明細表(Ｂ)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法は、下記「補助金交付希望額の手当方法」に記載してください。 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 | 　　 | 合　　計 |  |

**⑰本事業全体に係る資金計画**（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付希望額の手当方法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他 |  |
| 合計額（(３)経費明細表(Ｂ)の額と一致） |  |

 |
| **⑱事業スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

**⑲売上・利益等の計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| (d)販売管理費 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 営業利益(c-d) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) |
| 積算根拠 |  |  |  |

 |

**（３）経費明細表**

（「（２）⑰本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。） 　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | (1)補助対象経費（消費税抜金額） | (2)補助対象経費の内訳（積算明細） | 備　考（支払予定先等） |
| **Ⅰ人件費** | ①人件費 |  |  |  |
| **Ⅱ事業費** | ②店舗等借入費 |  |  |  |
| ③設備費 |  |  |  |
| ④原材料費 |  |  |  |
| ⑤借料 |  |  |  |
| ⑥知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| ⑦謝金 |  |  |  |
| ⑧旅費 |  |  |  |
| ⑨マーケティング調査費 |  |  |  |
| ⑩広報費 |  |  |  |
| ⑪外注費 |  |  |  |
| **Ⅲ委託費** | ⑫委託費 |  |  |  |
| **補助対象経費合計額（Ａ）** |  |  |  |
| **補助金交付申請予定額（Ｂ）****・Ａの１/２以内、円単位未満切捨て・140万円以内の金額** |  |  | 　 |